

## 第1号議案 平成22年度事業報告及び

### 計算書類並びに収支計算書承認の件

#### 平成22年度の事業並びに会務総括

平成22年度も終わろうとする3月11日に発生した東日本大震災は東北地方沿岸に未曾有の被害をもたらしました。犠牲となられた方々のご冥福をお祈り申し上げますと共に、被災された皆様、並びにご家族の方々に対しまして心よりお見舞い申し上げます、併せて一日も早い復旧と復興をお祈り申し上げます。

折りしも逼迫した経済状態の中で発生した今回の大震災には、国を挙げての大規模で迅速な対処が必要となってきます。岐阜協会では既に理事会の承認を得て義捐金を送りましたが、早くより防災のための活動に取り組んできた協会としてこうした国の非常事態に対し、物資による義捐のみならず、職能をとおしての支援等、積極的に協力していく考えです。

かつて私達の父母・祖父母が戦争の焦土から逞しく復興を成し遂げたように、被災地東北地方が力強く復興することを信じます。

さて、土地家屋調査士業界における景況は昨年に引き続き極めて低調に推移していますが、平成22年度も「公共嘱託登記を適正かつ迅速に実施する」という設立当初からの一貫した公益目的達成のための事業を実施しました。

私達はこれらの事業を通して不特定多数の地域住民の皆さんの財産権の保護と社会環境の安寧に貢献しています。

平成22年度岐阜市鏡島地区及び岐阜市北一色地区で実施した不動産登記法第14条地図作成作業もその一環です。

また公共嘱託登記の適正実施を目的として「嘱託登記業務取扱いマニュアル」も改訂版の発行を行うとともに、その伝達と徹底のために県下全ての支所において業務推進会議を実施し、官公署からも高い評価を得ました。官公署主催の公共嘱託登記に関する各種研修会の講師も例年通り行いました。

時代は大きく変化しており、この変化に対応して協会の公益目的達成のための事業にも変化革新が求められてきています。

今後の情報社会において大変重要な基盤となる境界情報を管理する当協会の地図情報管理システム(GIM)を使用した境界情報管理も継続して推進しています。併せて官民境界補助業務や狭あい道路整備事業等の新規事業を開始しています。また

業務管理の徹底を図るための新業務管理システムが完成し現在運用中です。

平成18年度より社会貢献事業の一環として力を入れています官公署との「災害時の応援業務に関する基本協定」締結については、昨年度も県下の未締結市町村との協定締結を進めました。現在岐阜県をはじめ県下35市町村と契約を締結済みです。

災害時の復興工事着手時期には、境界の確認と復元の迅速な実施が大きく影響しますが、その後の早期登記実施にも密接に影響するため、本年度も普段の境界管理の重要性を啓発する広報活動を、ポスターやテレビを媒体として実施しました。

先の東日本大震災の発生により社会の防災意識が一層高まる中、私達の専門分野において災害時に貢献できるよう今後も力を入れていきます。

公益法人制度改革への対応については、平成22年度臨時総会を開催し、定款及び諸規則改正を機関決定いただき、現在公益法人への移行申請書提出を準備中です。

事業収入については当初予算6億8千万円に対して、約6億7千万円強と、約8百万円弱届きませんでしたでしたが、昨年度収入を若干上回っています。

協会を取巻く環境は今後も厳しい状況が続くものと思われませんが、公益と協会の将来のために為すべき事業は積極的に行っていきます。

社会構造が大きく変化する中ではありますが、公嘱協会制度が目指した公益目的達成のために守るべきところは守りつつ、新しい時代が、そして国民が求める制度と組織に発展していくことが、公嘱協会の進むべき道だと確信します。

平成23年 5月27日

理事長 大保木 正博

# 平成22年度事業報告

## 総務部

### 1. 公益法人制度改革への対応

平成22年4月以降の内閣府公益認定等委員会、全公連等の情報提供に対応  
全公連開催研修会に参加した。

平成22年6月23日(水) 岐阜県担当課(法務・情報公開課、用地課)と打合せ  
平成23年3月8日(火) 岐阜県担当課(用地課)と打合せ

### 2. 組織力強化のための法規の研究及び諸規則の整備

諸規則の整備として、公益法人制度改革プロジェクトチーム会議にて公益社団法人移行に伴う改正規程等を検討した。

### 3. 広報活動

#### ・公嘱協会制度の広報活動

土地家屋調査士制度広報活動の一環として、平成22年12月6日栗野企画部長がテレビ出演し、広く市民に対して防災活動の重要性を訴えた。

#### ・ホームページの充実

ホームページの活用として、社員の広場を中心に日々更新した。  
各部でもホームページが更新出来る環境を整備した。

#### ・公嘱ニュースの発行(年2回 平成22年4月、平成23年3月)

### 4. 各種会議のとりまとめ

下記諸会議の開催及び参加取りまとめを行った。

(協会内) 社員総会 平成22年5月28日(金) 恵那峡グランドホテル  
臨時総会 平成22年8月27日(金) テクノプラザ本館  
理事会 5回開催 常任理事会 12回開催

(協会外) 全公連総会 平成22年6月7日(月)～8日(火)  
中嘱連総会・中嘱連実務担当者研修会、中嘱連事務局連絡会議  
平成22年6月25日(金)～26日(土)(愛知協会主管)  
メルパルク名古屋にて開催

全公連研修会 平成22年11月18日(木)～19日(金)  
平成23年2月22日(火)～23日(水)

### 5. 事務局整備

事務局職員の退職に伴い、3名を新規雇用した。

平成22年9月に福田一美職員、12月に津田昌子職員、平成23年1月に  
島田和敏事務局長を雇用し、平成23年1月より4名体制となった。

### 6. 書籍の発刊

嘱託登記業務取扱いマニュアル(改定版)を6月に発刊した。

### 7. 新入社員研修会の開催設営

平成23年2月19日(土) 調査士会館において新入社員研修会を開催した。

参加対象者7名中全員出席、新規雇用の事務局職員3名も参加した。  
嘱託登記業務取扱いマニュアル（改定版）に基づき、公嘱業務の基礎知識の伝達を行った。

#### 8. 総務部会 4回開催

上記各事項の検討、見直し、編集等を行った。

#### 9. 東日本大震災義捐金活動

3月末全公連を経由して、被災地に義捐金100万円を送金した。

別途、社員から義捐金を募集した。

#### 10. 調査士会館の駐車場の整備

空きが出た駐車場2区画の賃貸借契約を結んだ。

### 公益法人制度改革対応プロジェクトチーム 9回開催

公益社団法人移行認可時点で改正となる定款及び入会及び退会に関する規則、入会金及び会費に関する規則、役員報酬規則、業務処理規則、役員選任規則の原案を準備し、平成22年8月27日（金）臨時総会にて承認された。

公益社団法人への移行申請書を作成した。

定款及び上記5規則以外の諸規程の見直し及び検討作業を行った。

## 企 画 部

### 1. 地図づくり・境界情報管理の推進

業務処理により得られる境界情報を整理・保管することにより、境界情報を基盤とした新たな地図づくりと境界情報管理の方法を構築、提案へと発展させることを目的として、以下の事業を行った。

#### ・地図情報管理委員会

##### 第1部門 地図情報収集

既存照査資料の電子化

##### 第2部門 地図情報管理

スタンドアロンによる地図情報管理システムの構築

岐阜県共有空間データの使用承認を得、システム背景地図として活用

##### 第3部門 地図情報開発

官公署ヒアリング、調査による現状把握

官公署との協働形態の確立

#### ・業務管理システムの構築

受注から完了までの一元管理システムを開発した。

平成23年1月より試験運用を実施し、3月末迄に構築を完了した。

## 2. 社会貢献事業

- ・岐阜県が推進している「自助実践200万人運動」の協力団体として登録し、自助実践広報用シールを作成した。
- ・県立図書館で開催された県主催の「自助実践200万人運動」推進大会に、理事長はじめ役員が参加した。
- ・防災訓練に参加した。（高山市、飛騨市）
- ・県内防災イベント、講演会に参加した。（多治見市、恵那市、中津川市）
- ・災害時対応に関する資料を収集し、「建物滅失登記」「応急危険度判定士」等について調査、検討した。
- ・災害発生時における緊急連絡網をはじめ活動要綱について検討した。

## 3. 研修会の企画、講師派遣

- ・社会貢献事業に関する研修会

テーマ 「土地家屋調査士の社会貢献、災害から学ぶ災害時支援のあり方」  
日時 平成22年8月27日（金） 15時～16時30分  
場所 テクノプラザ本館  
講師 特定非営利活動法人 レスキューストックヤード  
常任理事 浦野 愛 様

- ・第2回定例研修会の企画

テーマ 「土地家屋調査士による地籍調査」  
「第6次国土調査事業十箇年計画の概要」  
日時 平成22年10月8日（金） 13時～17時30分  
場所 メイン会場 テクノプラザ本館  
サテライト会場 3か所（東濃、高山、大垣）  
講師 東京土地家屋調査士会会員 三嶋 元志 様  
国土交通省 土地・水資源局 国土調査課課長補佐 安藤 暁史 様

- ・新人研修会（測量基本研修）の企画

日時 平成22年9月18日（土） 9時～17時  
場所 調査士会館、岐阜地方法務局駐車場  
講師 公嘱協会役員、岐阜支部

- ・新入社員研修会の企画

日時 平成23年2月19日（土） 10時～17時  
場所 調査士会館  
講師 公嘱協会役員

## 4. 地理空間情報事業の情報収集及び研究

- ・地理空間情報事業推進のため、以下の会議に出席し情報収集に努めた。  
平成22年6月3日（木）岐阜県空間情報研究会平成22年度通常総会及びセミナーに出席した。
- ・全公連主催による地図作成総括責任者養成講座に参加した。（東京、愛媛）

## 5. オンライン申請に対応した研究

オンライン嘱託申請について、社員に対してアンケート調査を実施した。

## 6. 企画部会 8回開催

## 7. その他

岐阜県基盤整備部用地課主催用地担当者初任者研修会にて講師を務めた。

(平成22年5月27日 県職員対象、平成22年8月9日 市町村職員対象)

平成23年3月4日(金)平成22年度地図情報管理委員会を開催した。

平成23年2月4日(金)平成23年度研修計画立案合同会議に出席した。

## 業 務 部 (業務推進部門)

### 1. 業務推進会議の開催の協力

嘱託登記業務取扱いマニュアル(改訂版)について説明した。

大垣支所、高山支所、八幡受託団での官公署との事務打合せに参加した。

分科会での意見に対して業務部として検討し回答した。

### 2. 受注、契約に関する対外的な諸問題への対応

各支所、受託団からの業務積算及び見積り依頼に対応した。

官公署への業務啓発活動の一環として、嘱託登記業務取扱いマニュアル(改訂版)を配布した。

クリアファイルを作成した。

### 3. 地図づくり関連事業の業務推進及び開発

法務局発注の不動産登記法第14条地図作成業務について、業務の積算、計画等について対応した。

地籍調査事業について、地籍調査TFに参加し、他協会への視察を行った。

狭あい道路整備事業の視察及び愛知協会、富山協会と情報交換会を行った。

### 4. 業務部会の開催 7回開催

業務推進会議の内容を検討した。

業務管理システムの導入後の照査について検討した。

業務提案書の作成について検討した。

## 業 務 部 (業務管理部門)

### 1. 業務推進会議の開催

#### ・第1回業務推進会議

各支所の業務推進会議に先立ち、協会執行部及び各支所役員と官公署へ赴き業務啓発活動を行った。

#### ◎高山支所

日 時 平成22年7月14日(水)

場 所 飛騨総合庁舎 中会議室

内 容 市町村の抱える課題についての調査報告

登記制度と公嘱協会の役割について  
嘱託登記業務取扱いマニュアル(改訂版)について  
登記事務打合せ

◎関八幡支所

日 時 平成22年8月4日(水)  
場 所 アピセ関 第1会議室  
内 容 嘱託登記業務取扱いマニュアル(改訂版)について  
官公署へのGISの業務提案について

◎東濃支所

日 時 平成22年9月3日(金)  
場 所 土岐市文化プラザ  
内 容 土木事務所打合せ会報告および常任理事とのディスカッション  
嘱託登記業務取扱いマニュアル(改訂版)について  
情報管理の取り組みについて

◎中濃支所

日 時 平成22年9月8日(水)  
場 所 みのかも文化の森 会議室  
内 容 公共調達について  
情報管理の取り組みについて  
嘱託登記業務取扱いマニュアル(改訂版)について

◎岐阜支所

日 時 平成22年9月16日(木)  
場 所 ワークプラザ岐阜 5階大会議室  
内 容 嘱託登記業務取扱いマニュアル(改訂版)に基づく一部・全部受託の  
成果品について  
情報管理の取り組みについて  
各受託団が抱える問題点等について

◎大垣支所

日 時 平成22年10月29日(金)  
場 所 大垣市情報工房 5階スィンクホール  
内 容 公共調達について  
情報管理の取り組みについて  
業務に関する問題点の検討  
嘱託登記業務取扱いマニュアル(改訂版)について

・第2回業務推進会議

日 時 平成23年3月1日(火)  
場 所 ワークプラザ岐阜 3階会議室  
内 容 公益法人格取得について  
業務提案書について  
業務管理システムについて  
平成21、22年度の反省と次年度の活動計画について

## 2. 業務処理体制の検討と確立

- ・業務管理システムの導入を機会に、照査の方法を見直した。  
照査担当者は①発注書、打合せ記録簿から業務内容の確認、②納品物の確認及び成果品から請求数量の確認、③協会への照査完了報告を行うこととした。
- ・業務管理システムには確定図または地積測量図、請求書、登記完了証申請書写し、確定した区画のSIMAデータを図書登録することとした。（ただし、登記を伴わない業務については登記完了証及び申請書写しの登録は必要ない。）
- ・一部受託業務の照査は図書登録されたデータを確認、全部受託業務の照査は納品物（原本）を確認することとした。

## 財 務 部

### 1. 公益法人移行に向けた公益法人会計基準への対応

公益法人制度改革対応プロジェクトチーム会議において公益法人移行後の会計方針を協議した結果に基づき、平成20年公益法人会計基準に対応した次年度予算書（案）を作成した。

### 2. 財務部会 5回開催

- ・公益法人移行への対応について、公益法人制度改革対応プロジェクトチーム会議において協議した結果に基づき、「定款」、「入会金及び会費に関する規則」、「役員報酬規則」改正案を作成し、平成22年8月27日開催の臨時総会にて承認を受けた。
- ・期末監査、中間監査に向け諸帳簿を精査、確認した。
- ・支所、受託団体会計報告書を調査した。
- ・平成22年度決算報告書を作成した。
- ・各部、事務局からの予算要求を検討し、次年度予算書（案）を作成した。

### 3. 監査会 2回開催

開催日 平成22年4月16日（金）、平成22年10月14日（木）

調査士会館第3会議室にて、監事3名における業務、会計監査を受けた。

## 支所長会議 1回開催

開催日 平成22年12月8日（水）

改正定款に基づく業務等のあり方について検討した。

各支所の問題点及び現状報告について協議した。

## 配分（業務処理）委員会 1回開催

開催日 平成23年1月18日（火）

各支所における業務処理の現状報告及び問題点について協議した。